

月次景況調査結果

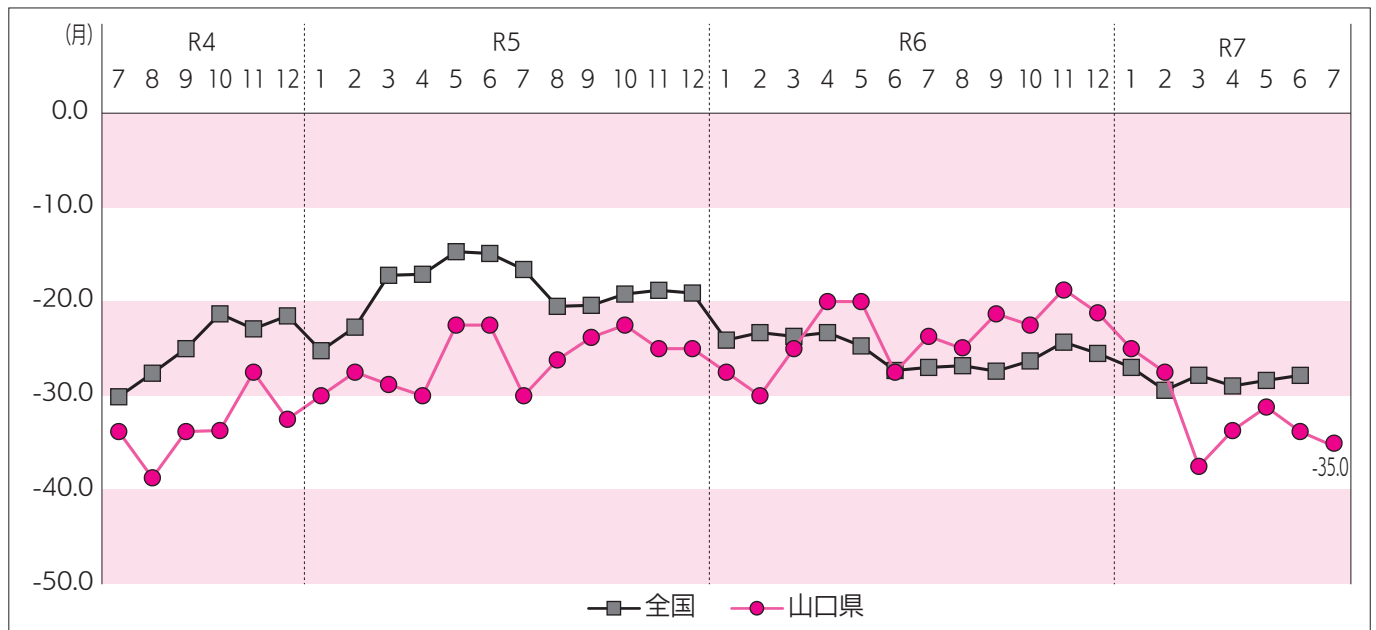
令和7年7月期

売上高は価格転嫁の状況や異例の猛暑の影響により、業種ごとに増減があるが、収益は原材料費の高騰や人件費の増加等に価格転嫁が追いつかず、多くの業種で悪化しており、7月の景況DI値は低い水準のまま改善が見られない。

深刻な人手不足や、物価上昇による消費低迷の傾向に加え、自動車や鉄構関係業種などにおいて米国関税の影響も出てきており、先行きを不安視する報告が多く寄せられている。

業界の景況DI値の推移 — 全国平均との比較 —

※DI値(Diffusion Index)とは、景気の動きをとらえるための指標です。
DI値(前年同月比) = 増加・好転組合割合 - 悪化組合割合



項目別のDI値

項目	前年同月比			前月比
	R 7.6月	R 7.7月		
売 上 高	▲30.0	▲25.0		↗
在 庫 数 量	▲10.0	▲20.0		↘
販 売 価 格	26.2	18.7		↘
取 引 条 件	▲16.3	▲15.0		↗
収 益 状 況	▲27.5	▲35.0		↘
資 金 繰 り	▲12.5	▲13.7		↘
設備操業度	▲12.5	▲21.9		↘
雇 用 人 員	▲18.7	▲13.7		↗
業界の景況	▲33.8	▲35.0		↘

DI値

30以上…………… ☀ -30以上-10未満 ☁
10以上30未満…… ☁ -50以上-30未満 ☔
-10以上10未満… ☁ -50未満…………… ☔

業種別 業界の景況DI値

	業 種	前年同月比		前月比
製 造 業	食 料 品	▲50.0	☔	↘
	織 維 工 業	▲33.3	☔	↘
	木 材・木 製 品	▲50.0	☔	→
	印 刷	▲50.0	☔	→
	窯 業・土 石 製 品	▲50.0	☔	→
	一 般 機 器	▲25.0	☁	→
	輸 送 機 器	▲33.3	☔	→
非 製 造 業	卸 売 業	▲40.0	☔	↗
	小 売 業	▲42.9	☔	→
	商 店 街	▲33.3	☔	↗
	サ ー ビ ス 業	▲18.2	☁	↘
	建 設 業	▲27.3	☁	→
	運 輸 業	▲28.6	☁	→
	そ の 他	▲100.0	☔	→

月次景況調査結果特記事項【令和7年7月期】
山口県中小企業団体中央会

大分類	具体的業種	地域	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
食料品	調味料製造業	県内全域	まだまだ原材料等の値上がりがある模様。
	パン・菓子製造業	宇部・山陽小野田	山口県の助成を受けて本年度も「スイートマンデーおやつタイムプロジェクト」を実施している。昨年度以上の反響があり、菓子の消費促進や組合加入菓子店との差別化など当初の目的以上の効果が出せるよう組合としても努力していく。持ち運びに不便な洋菓子店では猛暑で特に来店客が減少している。
	水産食料品製造業	下関	円安が少しずつ回復傾向にあるが、原材料や水道光熱費の高騰、人件費（時給の最低賃金）の上がり幅が大きいため、商品の値上げが追いつかず、単価設定を見直す必要がある。7月は猛暑の影響で人の動きがなく、前年より商品の動きが悪化した。これから夏休みや8月のお盆に向けての準備になるが、少しでも観光客や催し事で人が動くことを期待している。
	精穀・製粉業	防府・山口	7月の売上については、全国的に慢性的な米不足が続き、農協の概算金が大幅に上昇したことによる売上高の増加が見込める状況となった。ただ、いままでの肥料、農薬、燃料代などの上昇分を吸収できるくらいとなるため、利益率については変更が無い。高温が続き、雨がほとんど降らなかったことから、中山間地域では干ばつとなり、大幅な減収が懸念される事態となっている。備蓄米を機動的に放出した関係で、お米の値段は下落傾向だが、このまま異常気象が続けば、再度、米不足が発生する事態となり、そもそも、備蓄量が日本の年間消費量の2ヶ月分程度しかない現状を解消するためには、食料安全保障という観点から、4ヶ月分くらいの在庫がほしい。ロシアがウクライナに侵攻して3年が経過したが、新たに就任したアメリカのトランプ大統領が、停戦にむけて意欲をみせるなど、戦局に変化の兆しが現れている。イスラエルがイランを攻撃し、アメリカも参戦するなど、中東情勢の悪化に伴う世界情勢が混沌として、原油、天然ガス等の資源不足が懸念されている。国際的な原油価格が上昇し、それに伴って、肥料価格が前年比160%アップという驚異的な結果となっている。とくに、ガソリン価格の対策費の継続と食料安全保障対策を早急に図るなどの措置が必要となってくる。おって、北朝鮮、中国などの情勢を注視しながら、迅速に対応することが必要となる。日本の発電における化石燃料の割合は、約70%と世界的にみても異常に高いので、早急に自然エネルギーの利用と原子力などによる発電に関する0カーボンの比率を70%にさせるなどの改善が必要である。トランプ大統領が、相互関税について、日本に対しては15%という水準が決定したが、大統領令の発出が遅れるなど保護主義に対する懸念が強まっている。
	食料品製造業	下関	厳しい暑さのため、早朝からエアコンをつけ組合員の熱中症予防に気をつけている。お客様の動向は予測しがたいが、この暑さの影響で製品の劣化が進まないよう、陳列方法や出荷数の調整をするとともに、売上より何よりも作り手である組合員の健康を第一に考えていきたい。
繊維工業	外衣・シャツ製造業	防府・山口	一部の組合員より、受注量が減少し先行きが懸念されるとの声が出ている。
	帆布製品製造業	宇部・山陽小野田	暑熱対策工事が増加している。売上も安定してきた。9月以降も引き合いはある。
木材・木製品	製材業・木製品製造業	下関	組合員7社の平均値は、売上額前年同月比20%減であった。
印刷	印刷業	防府・山口	昨年同時期は大きな仕事を受注していたが、今年は無かったので売上は落ち込んだ。8月は例年冷え込む時期だが、今年は拍車をかけそうで売上が心配である。
		下関	7月の参議院選挙で争点のひとつとなった人手不足対策であるが、印刷業界も慢性的な高齢化に伴う技術継承の停滞や、若年労働者の定着率の低さという問題を抱えており、それを補填する対策として外国人労働者の雇用という選択肢もあるものの、外国人労働者の増加は他の様々な問題の発生や技術の流出というリスクも併せて抱えているといえる。また、今後外国人に対する規制の強化も実行されれば、就業率は低下する可能性がある。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	県内全域	セメント・重油等原材料の上昇、賃金アップ、人材確保の理由により4月から15%程度の値上活動を実施している。
		防府・山口	前年比▲67%と昨年特需があったが、それを考慮しても50%の出荷量となった。製造量が減れば生産コストも上がるため利益が出ない現状。
	生コンクリート製造業	県内全域	出荷量は、前月比107%、前年同月比76%であった。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。生コン販売価格は安定している。

窯業・土石製品	石工品製造業	防府・山口	連日の猛暑により、現場仕事が捗らず影響がでている。高齢のお客様からは「暑い日は屋外に出られず、閉眼供養に立ち会うことができないため作業時期を遅らせたい」との依頼もある。
	陶磁器・同関連製品製造業	萩・長門	夏休みに入り、週末の売上は好転。8月お盆週の販売のための在庫造りも進み、かなり充実した月となった。依然として、土問題や原材料の価格高騰問題等は続いているが、今できることの最善を尽くしている状況。秋にはイベントの開催も始まるため、在庫も増やしつつ、売上も維持できるよう対策していきたい。
一般機器	一般産業用機械・装置製造業	周南	7月は周南コンビナートで一部の製造メーカーの定修工事があったが、特に大きな案件は少ないように思う。2026年下期から、コンビナート内において大型案件が続く予定があるようだが、それまで特に大きな設備投資が少なく仕事量が不足し、県外営業をしている企業が増加している模様。
		防府・山口	仕事量は確保しているが、見積引き合いが減少している。依然として人手不足は変わらない。自動車関連企業を中心に受注が減少。アメリカ関税の影響で設備投資、補修関係の案件は先送りになり、計画も具体的に決まっていないクライアントが多く先が見えない。製品価格も値下げ要請の可能性が高く余力がない状況で数ヶ月後には資金繰等の影響が懸念される。中東のプラント投資は来年は減少かむしろ、米国の法案は通過したが実際の投資実行、工事開始がいつになるか注目している。
		宇部・山陽小野田	先が見えないロシアのウクライナ侵攻、アメリカのトランプ政権が進める関税政策等世界情勢は混沌としており、世界経済の見通しも下方修正され、日本経済への影響が今後どの程度あるのか不透明で慎重に見極める必要がある。さらに、参議院総選挙の結果、政局も不安定になり今後の見通しを立てることが非常に難しい局面を迎えている。自動車関連の一部で設備投資等が低調となり、当面インバウンド需要が旺盛なサービス業を除き、人材のだぶつきが発生することも覚悟しておく必要があると考えている。一方、介護、サービス業は人材の確保に苦慮しており、外国人人材への切り替え需要が多い。しかしながら、現実とかけ離れた部分で外国人雇用が政争の具となり、今後適切な方向での共生社会づくりが喫急の課題である。早急な対応がないと、他国に比しての低賃金は優秀な外国人人材確保の大きな足かせとなる。また、最低賃金の協議が始まるが、日本国内での賃金格差の解消にも早急に対処する必要があるが、既に全国の地方都市では人材不足が顕著になっており自治体間競争が始まっている。今後、安定的人材確保を目指して、従来から交流のあるベトナムのビンズン省に加え、インドネシア中部ジャワ州送り出し機関との連携を行い、賃金対応のみならず多文化共生社会づくりへの対応による生活環境、文化環境、教育環境、日本語教育等の充実による魅力づくりに取り組んでいる。
		宇部・山陽小野田	トランプ関税が合意成立したが、依然として物価高等の問題はあるので先行き不透明な状況が続くと思われる。
		周南	物価上昇等の価格転嫁はある程度できている印象である。
		下関	特に問題はないが、最近ベトナム人技能実習生による事件があり、技能実習生に対する世間の目が厳しくなっている気がしている。これまでも技能実習生関連の事件はあったが、特に母数の多いベトナム人実習生への目が冷ややかだと痛感している。
輸送機器	鉄道車輛・同部品製造業	周南	鉄道車両関係の全体の受注量は減少傾向にあり、大幅な受注減の見通し。2025年11月頃から受注増加の予定ではあるが、本格的稼働は2026年度以降になる見通し。人件費や原材料費・電気料等の高騰及び借入金の金利上昇圧力もあり、収益面で厳しい状況が続くものと思われる。半導体製造装置の部品製造業において、当初の予測より受注量が減少、今後もしばらくは低位に推移すると推測される。
卸売業	乾物卸売業	防府・山口	最近は安定した倉庫運営が続いており、倉庫保管率も90%~100%の間を推移している。入出庫も波はあるものの好調を維持している。昨年とほぼ同様の売上であり、現状が続けば売上目標の達成も可能である。
	生鮮・魚介卸売業	下関	猛暑のため、鮮魚の荷揚げが減少。また、客足も伸びにくく売上が減少している。
	各種商品卸売業	防府・山口	様々な要因で株価も上昇してきたが、今後少しでもプラスの方向に向かうことを願う。直接影響を受ける事業所ばかりではないが、これからの動向を注視したい。
	各種商品卸売業	防府・山口	猛暑が続き、製氷・飲料関連商品の売上が増加している。

小売業	化粧品小売業	下関	県内の化粧品専門店の売上状況は前年比僅かに減少。参議院選挙の結果通り、生活必需品などの値上げにより景気が下がっていると思われる。「スキンケア製品選びの基準が肌に与える影響」の研究結果が発表され、テクスチャー（使い心地）で選んでいる女性は、実年齢よりも若く、良好な肌状態を維持しているようで、化粧品専門店がこれまで追求してきた感性や肌実感を大切にする活動は、科学的側面からも実証されたといえる。今後も、この強みを化粧品専門店は実行・アピールしていくべきではないかと思う。
	各種商品小売業	萩・長門	7月の売上は対前年比15.6%増加。人手不足により昨年7月から月1日の全館休館日を設けており、営業日数は昨年と同じで、昨年度入れ替えとなった旧2店舗が前年は閉店していたことが要因と思われる。売上高の増加が来場者の増加（+21.8%）に追いついておらず、景況感は引き続き厳しく感じられる。
		下関	7月の売上高は前年比99.3%、来店者数は前年比96.8%。酷暑の影響で売り出しのない日は客数が激減している。土用丑の日の「うなぎ蒲焼」の売上は好調であった。
商店街	岩国市	岩国・柳井	業種によって異なるが、物販サービス小売り業は特売の時期に突入する。猛暑の影響は人通りの減少として現れ、一方で、購買構造の変化による売上げ不振の影響が大きい。地方都市の中心市街地の在り方、消費者ニーズの変化に対応した経営・行政施策は急務。少なくとも前年踏襲型の事業や計画では通用しなくなっている。
	周南市	周南	7月19日に徳山夏まつりが開催され多くの来客で賑わった、涼しい店舗内や店舗前での飲み物・食べ物等の販売は大盛況であった。TOKUYAMA deckには市内の園児が描いた短冊を飾った風鈴の小道が作られ、涼しげな音色が来場者を癒した。また熱中症対策にミストシャワーなどを設置し大きな混乱もなかった。できるだけイベントなどを開催して来客に繋げて行きたい。
	山口市	防府・山口	厳しい暑さにより商店街の来街者が減少している。青果業界は高値が続いているため冷凍食品の割合が増加し、売上が減少している。
	宇部市	宇部・山陽小野田	気温の上昇で買い物客が減少している。
	萩市	萩・長門	食料品等については前年比ほぼ横ばいとなっている。毎週土曜日に開催した「土曜夜市」において、集客はあったが、売上については、業種にもよるが増加とはならなかった。
	下関市	下関	猛暑により商店街の来街者が激減しているが、ポイント祭りでの商品券交換が完売したため、8月の来客増加に反映することを期待している。また、8月には数方庭祭等のイベントがあり来街者増加に繋がることを期待している。
サービス業	美容業	周南	例年以上の異常気象で暑い日が続いているが、暑いのが故の気分転換のためかカットの来客で連日忙しい日が続いている。全体的に5%程度売上が伸びている。
	理容業	防府・山口	厳しい暑さのため日中の客足が遠のいている。
	自動車整備業	県内全域	山口県の令和7年6月の新車新規登録台数は、登録車2,834台で対前年同月比96.8%のマイナス、軽自動車は2,274台で対前年同月比100.8%のプラスとなり全体では98.3%のマイナスで、今年に入って5ヶ月連続プラスの状況にあったがマイナスに転じた。供給が安定し好調の維持を期待するところであったが今後の動向を注視したい。また自動車業界に大きく影響を及ぼす可能性の高い「トランプ関税」も15%で合意と報道されたが、その詳細は未だ不明な点が多く注視が必要である。
	スポーツ・健康教授業	岩国・柳井	春のキャンペーン効果で、会員数が前年同程度になり、売上も前年同程度となった。10月度より全会員対象に10～15%程度の会費値上げを予定しており、今月から告知を始めたため、若干数ではあるが値上げが原因の退会も見られた。
	普通洗濯業	県内全域	7月は衣替えが長引いたことにより昨年同月比で売上が増加した事業所もある。長期的にみると、家庭で洗える衣類の増加、ビジネスウェアのカジュアル化が進んでおり、これまでのビジネスモデルだけでは通用しなくなると考えられる。業界の転換期ととらえ新たなサービス提供などが必要に感じる。
	飲食業	防府・山口	連日暑い日が続くが、飲食店は賑わっていると感じている。
	旅館業	防府・山口	売上はほぼ同月並みだが、宿泊人数においては97%と減少となった。昨年は映画の撮影があり、ビジネスホテルの宿泊客数が大きく進捗したが、今年度はこれに代わるイベントがなく苦戦している。一方、その恩恵がなかった旅館はほぼ前年並みで推移している。
		萩・長門	7月は前年より10%増の入浴者数となった。夏休みの合宿利用者の増加によるものと認識している。全体的には猛暑により来客数は減少。人件費等の削減により経費の削減は進んでいるが、売上高は値上げ実施の効果は薄く減額となった。
		下関	6/25～7/4にかけての鹿児島県沖での地震や、7月に日本で大災害が起きるといふ風評被害によるためかインバウンドが減少した。夏休みの観光客の出足も鈍い。

建設業	電気工事業	防府・山口	中電への工事申請96件（当支部85件）、前年同月119件（同93件）。太陽光発電への申請32件（前年30件）、オール電化申請51件（前年61件）。LED街路灯への切り替え・新設申請3件（前年13件）であった。
	左官工事業	岩国・柳井	全般的に工事量は停滞気味。市域を大きく超えて施工する同業者はまずまずの工事量を確保できる。左官工事業の工事受注単価はこの3年間で1割余り上昇している。
	管工事業	周南	例年通りの仕事量は確保できているが、依然として人手不足の問題が深刻である。
	鉄骨・鉄筋工事業	県内全域	「引き続き核となる案件が見込めず苦戦中」、「現状は小物件が多く、現場鉄工がメイン」との声がある。当初予定していた物件の製作が、確認申請がより一層厳格化された等の理由により中断し、再開まで時間がかかる模様でその穴埋め対応に終始し苦慮していると話す組合員もいる。同業他社からの依頼工事や改修・修繕などの雑工事では何とか廻しているのが実情。小型物件だが、少しずつ見積件数が増えてきたとの声もある。
	一般土木工事業	岩国・柳井	連日の異常猛暑により、土木建築現場には、熱中症の予防に徹する必要から、工程の進捗に影響が出ている。また、埼玉県で発生した下水管点検事故は痛ましく、事故の原因は明らかになっていないが、最も大切で基本的な安全管理を蔑ろにしてはならないと改めて感じる。管内の発注は、例年よりも件数、額ともに減少しており、厳しい経営環境が続いている。
		萩・長門	7月の受注高は対前年同月84.3%、今年度の累計は対前年比117.7%
		萩・長門	7月までの長門地区の公共事業発注高は、例年通りに回復した。
運輸業	一般貨物自動車運送業	岩国・柳井	長距離ドライバーの不足が深刻で高齢化が進んでいる。労働時間の規制が賃金等の収入減となり、若い世代が希望を持ってない。労働環境や待遇の見直しが急務である。
		周南	なかなか事態が好転しないが、燃料は落ち着いている。良い話は全くと言っていいほど聞こえてこない。
		宇部・山陽小野田	貨物輸送・倉庫保管ともに低迷しているが、潜在的な荷物はある模様で、大口の依頼もいくつかある。新規顧客開拓に力を注いでいく。人員の動きが激しく、安定した人材確保が当面の課題である。
	一般乗用旅客自動車運送業	周南	タクシーチケットの取扱い金額（税込み）は、前年比▲3.8%（令和7年6月1日～令和7年7月20日分今期 27,423千円 前期 28,519千円）だった。6月1日～6月30日分は、▲0.5%（今期 17,224千円 前期 17,313千円）。7月1日～7月20日分は、▲9.0%（今期 10,199千円 前期 11,206千円）。5月分はプラスだったが、6月、7月と前年割れの減少傾向。当組合の取扱いタクシー事業者は、周南市、光市、下松市、防府市の地域。6月分については、周南▲4.8%、下松+16.4%、光▲9.0%、防府市地区が▲3.1%で、組合員の全域では▲3.9%、地区外（員外）+34.6%、合計▲0.5%（▲89千円）だった。タクシー乗務員は労働条件が厳しい（賃金が少ない）事もあって、慢性的危機的に不足している。乗務員の人件費が歩合給であって、勤務する乗務員の収入は悪くないのだが、総額収入金額が増加しないのに、会社の運営経費は増加し続けているため、タクシー事業者の多くが赤字経営となっているようで、過去に積み上げた資産を取り崩しながらようやく運営しているといった状況。乗務員、後継者がいない事や、今後回復の見込みが立たない事から、老舗のタクシー事業者が廃業を決定している。以前は営業権が高額で譲渡されていたが、今は無料でも引き受けるところがない。既にタクシー事業所が無い地域や、夜間はタクシーを配車できない地域もあり、過疎化や地域景況の衰退を加速させる事になっていると思われる。
	港湾運送業	宇部・山陽小野田	7月の取扱高は対前年比ほぼ同程度であった。
その他	介護事業	防府・山口	先月同様に他業種では、原材料費や人件費上昇に対し不十分ながらも価格転嫁が進んでいるが、医療・介護業界では報酬は介護保険という国が決めた価格であるため転嫁しきれず、また、原材料費・エネルギー価格の高騰や、人手不足による人件費の増加等により収益は悪化している事業所が多い。収益の減少と人材確保が困難な状況の中で、外国人人材の採用を検討している事業所も増えてきている模様。